もしもコメディカルが肝炎医療コーディネーターだったら

厚生労働科学研究費補助金　肝炎等克服政策研究事業
肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究
研究代表者　江口有一郎

HEPATITIS CO

もしもコメディカルが肝炎医療コーディネーターだったら

厚生労働科学研究費補助金　肝炎等克服政策研究事業
肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究
研究代表者　江口有一郎

発行者：佐賀大学医学部附属病院　肝疾患センター
〒849-8501
佐賀県佐賀市鍋島5丁目1番1号
発行年月日　平成 31年 1月 20日

本書は、平成30年度　厚生労働科学研究費補助金　肝炎等克服政策研究事業「肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究」（研究代表者：江口有一郎）で、研究代表者と研究分担者の裴 英洙先生（ハイズ株式会社 代表取締役社長/慶応義塾大学特任教授・高知大学医学部客員教授・横浜市立大学医学部客員教授）が中心となって、研究班が得られた知見を冊子としてまとめたものです。

CONTENT

前書き　肝炎医療コーディネーターの活動は宝の山
ポテンシャルの発揮は医師次第 …… 3

第1章　肝炎医療コーディネーターの役割と位置付けを知る
肝炎医療コーディネーターとは …… 4

第2章　医師をサポートすることによる患者さんにとってのメリット …… 9

第3章　病院にとってのメリット …… 11

第4章　信頼関係の築き方　モチベーション向上のコツ
肝炎医療コーディネーターを輝かせるための心得 …… 13

前書き

肝炎医療コーディネーターの活動は宝の山
ポテンシャルの発揮は医師次第

多くの医療現場で肝炎医療コーディネーターが活躍できていない

日本にはB型あるいはC型肝炎ウイルス感染者が、それぞれ150万人から200万人存在すると推定されています。感染がある場合、肝硬変や肝がんの発症リスクが高まりますが、近年は肝炎治療が進歩し、早期に感染を発見し適切な治療を受けることでその進展を予防できる時代になりました。

肝疾患に関わる医療現場では、多職種でそれぞれの強みを活かしながらチーム医療を展開しています。その中で様々な職種から成る肝炎医療コーディネーターは、感染の予防から、肝炎ウイルス検査の受検や陽性者の専門医療機関への受診、継続的な受療とフォローアップといった医療面ばかりでなく、仕事や経済的な問題、差別・偏見に関する相談にいたるまで、肝炎に関わるあらゆる場面を支援し得る存在です。

肝硬変や肝がんへの移行者を減らすために、国の施策として肝炎医療コーディネーターを活かしていくことがうたわれています。しかしながら現状を鑑みると、理想と現実とでギャップが生じているケースもあるようです。本研究事業において医療現場の肝炎医療コーディネーターについてヒアリングしたところ、肝炎医療を行う医療機関であっても肝炎医療コーディネーターが存在しなかったり、たとえ存在していたとしても十分に活躍できていない、というケースがあることも分かってきました。

肝炎医療コーディネーターが活躍しやすい医療展開を

一方で、平成30年度に行った本研究事業における肝臓専門医に行った聞き取り調査によれば、肝炎医療コーディネーターの活躍によってもたらされた成果に加え、「肝臓専門医が専門医として高度な医療に集中できる」、「医療安全に対する意識が向上する」、「適正な医療の提供に寄与する」といったものや、「肝炎検査を不必要に繰り返して受けることを防げる」、「肝炎を放置することによる肝硬変や肝がんへの進展が抑制できる」との意見もいただきました(平成30年度本研究事業研究報告書で報告)。

肝炎医療コーディネーターは、もともと看護師や保健師、臨床検査技師、医療ソーシャルワーカー、医療事務など、専門性を有する医療職が多く、肝炎医療に対するモチベーションが高い方も多いのでその活動は「宝の山」と言っても過言ではありません。「宝の山」を輝かせるかどうかは、肝炎医療で主導的役割を果たす「肝臓専門医」にかかっています。

そこで今回、肝臓専門医の先生方に向けて、肝炎医療コーディネーターを十分活かすための手引冊子を作成しました。具体的にどのように行動すれば良いのか、といったノウハウも盛り込んでいます。ぜひ、本冊子を通して肝炎医療コーディネーターへの理解を深めていただくとともに、積極的に肝炎医療コーディネーターに働きかけていただき、肝炎医療の効率的かつ良質な医療連携を推進していただけましたら幸いです。

第1章

肝炎医療コーディネーターの役割と位置付けを知る

肝炎医療コーディネーターとは

肝炎医療コーディネーター誕生の経緯と目的

ウイルス性肝炎は肝硬変や肝がんの原因の一つですが、近年は治療が進歩し、早期発見・早期治療を行えばB型肝炎ではB型肝炎ウイルスの増殖を抑制させたり、C型肝炎ではウイルスを排除することが可能となり、病状の進展を防止することができるようになりました。こうした背景もあり、地域・職域における肝炎ウイルス検査の機会も増えてきていますが、未だに「検査を受けていないために感染に気づいていない人」、「感染を知っていても治療に至らない人」、「治療を中断している人」も少なくない現状で、このようなケースでは知らないうちに肝硬変や肝がんに進行してしまう危険性があります。

そこで、肝炎に対する受検・受診勧奨や検査後のフォローアップなどの支援を中心に進める人材を養成することを目的として山梨県は全国に先駆けて平成21年度から「地域医療機関の看護師などのコメディカル」、「市町村の保健師」、「職域の管理担当者」などを対象に、「肝炎医療コーディネーター（山梨県での呼称は「肝疾患コーディネーター」）」の養成が開始されました。その後、全国で肝炎医療コーディネーターの養成が進められています。

図１　肝炎医療コーディネーターについての考え方の概要[1)]

Reference

1）肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について
（健発0425第４号平成 29年 4月25日厚生労働省健康局長通知）

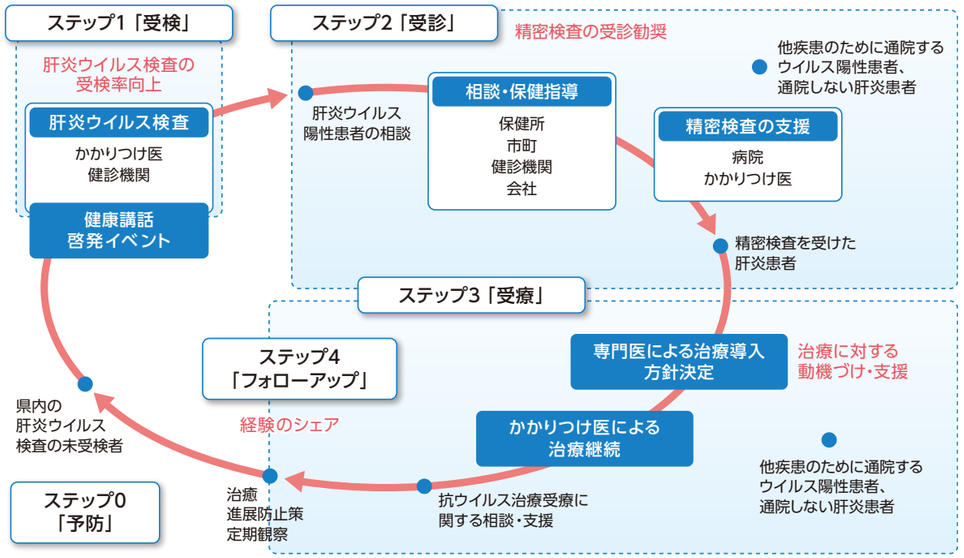
肝炎医療コーディネーターの役割と期待

肝硬変や肝がんを減らすためには、一般の方々に肝炎の正しい理解を広め、肝炎ウイルスへの感染を防止したり、肝炎ウイルス検査の受検を促し、陽性者には速やかに専門医療機関を受診してもらい、適切な診療を継続して受けられるよう支援していくことが重要です。肝炎医療コーディネーターは、こうした流れの各ステップで役割を発揮することが期待されています。過去には、各自治体で肝炎医療コーディネーターの養成や活用の方法が様々であったことから、平成28年6月30日に改正された「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」（平成28年 厚生労働省告示第２８７号）第５(2)イにおいて、「肝炎医療コーディネーターの基本的な役割や活動内容等について、国が示す考え方を踏まえ、都道府県等においてこれらを明確にした上で育成を進めることが重要である」とされたことを受けて 平成29年４月25日に厚生労働省から「肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について（通知）（健発０４２５第４号）」が厚生労働省健康局長通知として発出されました。

肝炎医療コーディネーターは、医師や看護師、保健師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務、自治体の職員など、多様な職種の人たちです。それぞれの専門性や強みを活かし、さらに異なる領域の肝炎医療コーディネーターとも連携して活動することで、肝炎医療全体の質を高めて、患者さんを支えていきます。

また、身近な地域や職域で肝炎医療コーディネーターが肝炎の正しい知識を社会に啓発していくことで、肝炎患者に対する差別や偏見を解消する、という点でも期待が寄せられています。

図２　肝疾患診療連携におけるエコシステム



肝炎医療コーディネーターの基本的な役割と活動内容

肝炎医療コーディネーターには様々な役割が考えられますが、肝炎医療コーディネーターの配置場所や職種などに応じて、「受検」、「受診」、「受療」と「フォローアップ」の流れの中で、役割分担と連携を行うものであることを考慮して活動内容を考えることが大切です。肝炎医療コーディネーターの活動には、それぞれの医療職種や行政職員としての本来業務や、本来業務とは直接関係のない自主的に行う活動が含まれていますが、まずは、本来業務において肝炎の知識を十分に活かした患者支援を行うことが大切です。

拠点病院その他の医療機関及び検診機関に配置された肝炎医療コーディネーター（医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、臨床検査技師、医療ソーシャルワーカーをはじめとする医療従事者や医療機関職員等）

〈基本的な役割〉

肝炎患者や肝炎ウイルス検査陽性者が安心して医療を受けられるように、主に保健医療や生活に関する情報提供や相談支援、フォローアップなどを行うとともに、行政や職場などとの連携の窓口としての役割があります。

〈具体的な活動内容の例〉

- 肝炎医療に係る情報、知識等の説明、肝炎ウイルス検査の受検案内
- 肝炎ウイルス検査陽性者への受診勧奨、専門医療機関の紹介
- 抗ウイルス治療後も含めた継続受診の重要性の説明
- 肝炎患者やその家族への生活面での助言、服薬や栄養の指導
- 定期検査費や医療費の助成、身体障害者手帳等の制度の説明や行政窓口の案内
- C型肝炎訴訟やB型肝炎訴訟に関する窓口案内
- 仕事や育児と治療の両立支援相談に関する窓口案内
- 医療機関職員向けの勉強会の開催
- 拠点病院などで実施する肝臓病教室や患者サロンなどへの参加・地域や職域における啓発行事への参加、啓発行事の周知

保健所や市町村に配置された肝炎医療コーディネーター（保健師その他の保健医療関係職種、行政職員等）

〈基本的な役割〉

肝炎対策全般についての普及啓発や情報提供と拠点病院その他の地域や職域における関係機関と連携した受検、受診、受療の促進および行政によるフォローアップ等。

〈具体的な活動内容の例〉

- 肝炎に係る基本的知識の説明や肝炎ウイルス検査の受検勧奨
- 肝炎ウイルス検査が受けられる医療機関及び検診機関の紹介
- 拠点病院や肝疾患相談支援センター、専門医療機関の紹介
- 肝炎ウイルス検査陽性者に対する受診勧奨及びフォローアップ事業の案内・実施
- 定期検査費や医療費の助成、身体障害者手帳等の制度の案内
- B型肝炎ワクチン定期接種の説明・案内や感染予防に関する啓発・指導
- C型肝炎訴訟やB型肝炎訴訟に関する窓口案内
- 仕事や育児と治療の両立支援相談に関する窓口案内
- 地域や職域における啓発行事への参加、啓発行事の周知

民間企業や医療保険者など職域に配置された肝炎医療コーディネーター（健康管理担当者、人事労務担当者、社会保険労務士等）

〈基本的な役割〉

職域における肝炎ウイルス検査の受検の促進および肝炎患者が治療と仕事を両立しやすい職場環境の形成。

〈具体的な活動内容の例〉

- 事業主、管理・人事部門への肝炎に関する情報提供
- 従業員等への肝炎の基本的知識に関する普及啓発
- 肝炎ウイルス検査の受検案内、相談受付先の案内等
- 肝炎患者が治療を受けながら仕事を続けるための助言や職域と患者の就労配慮等（相談窓口の案内等）
- 拠点病院に設置される肝疾患相談支援センターなどの相談支援窓口の紹介・定期検査費や医療費の助成、身体障害者手帳等の制度の説明や行政窓口の案内
- 地域や職域における啓発行事への参加、啓発行事の周知

上記以外に配置された肝炎医療コーディネーター（患者会会員、薬局や障害福祉・介護事業所の職員、自治会会員など）

〈基本的な役割〉

身近な地域の中での普及啓発や肝炎患者やその家族などの相談を受けた際の医療機関や行政機関への橋渡し役。

〈具体的な活動内容の例〉

- 住民、入所者等への肝炎の基本的な知識に関する普及啓発・肝炎ウイルス検査の受検案内、相談受付先の案内等
- 肝炎に関する情報の入手先の案内
- 地域や職域における啓発行事への参加、啓発行事の周知

〈留意点〉

肝炎医療コーディネーターの中には、医療職種や行政職員など法令上の守秘義務が課されている者と守秘義務のない者かいます。守秘義務のない肝炎医療コーディネーターの役割は、一般的な普及啓発等が中心となります。肝炎医療コーディネーターが知り得た個人情報については、その取扱いに十分配慮しなければなりません。

肝炎医療コーディネーターの現状

肝炎医療コーディネーターになるためには、都道府県ごとで開催されている「肝炎医療コーディネーター養成講習会」を受講し、認定証や修了証が交付される自治体が多いようです。講習会は、医師や看護師、保健師、臨床検査技師、薬剤師といった医療従事者のほか、医療事務、自治体職員、患者会の代表者など肝疾患に携わる立場の方を対象としています（名称、受講資格や講習内容は都道府県によって異なります）。平成29年度までに39自治体で合計12,000名を超える肝炎医療コーディネーターが養成されていますが、都道府県別の人数にはかなりばらつきがあります（なお、平成30年度からは全都道府県で養成が開始される予定です）。職種別では保健師と看護師が多く、病院薬剤師、臨床検査技師、医療ソーシャルワーカーが続いています（「平成30年度肝炎対策に関する調査」厚生労働省健康局がん・疾病対策課　肝炎対策推進室調べ）。

図３　肝炎医療コーディネーターの養成数（平成29年度）[2)]

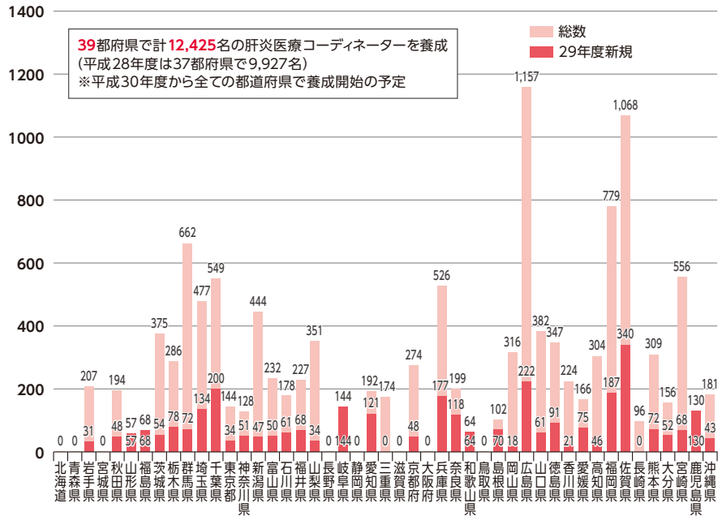
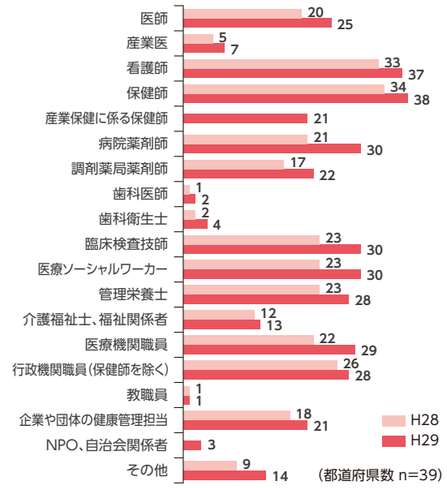


図４　肝炎医療コーディネーターの職種（平成29年度）[2)]

保健師、看護師のほか、薬剤師、臨床検査技師、医療ソーシャルワーカー、医療機関職員などの職種で肝炎医療コーディネーター養成を行った都道府県が増加している。



患者の参画状況

コーディネーターとして養成　10
研修会の講師　11
（都道府県数）

【参考】
肝炎医療コーディネーターの養成及び活動について（健発0425第4号平成29年4月25日厚生労働省健康局長通知）抄

5. 肝炎医療コーディネーターの養成
(1) 対象者
○ 肝炎患者やその家族が肝炎医療コーディネーターとなり、当事者の視点で支援にあたることも有意義と考えられる。
(2) 内容
○ 肝炎医療コーディネーターには、患者等の気持ちを理解し、それに共感する姿勢と技術が求められる。患者の権利擁護、差別や偏見の防止とともに、個人情報の取扱いについても理解する。必要に応じ、患者やその家族の話を直接聞く機会を設けることなども検討されたい。

Reference

2) 平成30年度肝炎対策に関する調査（調査対象 H29.4.1～H30.3.31）
厚生労働省健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室調べ

第2章

医師をサポートすることによる患者さんにとってのメリット

【実例紹介】診察の「前」と「後」に肝炎医療コーディネーターと面談

某大学病院は、B型およびC型肝炎の患者さんが肝臓専門医の診察を受ける「前」と「後」に、肝炎医療コーディネーターによる面談の機会を設定しました。

まず、診察前の面談では患者さんは肝炎医療コーディネーターとともに病状や医師に聞きたいことなどを整理します。疑問や不安、質問事項をあらかじめ絞り込んでおくことで、診察時に医師から効率よく回答が得られるようになりました。診察後の面談では、診察時に聞きそびれたことがないかを確認し、もしあれば医師にフィードバックします。仕事や経済的な心配など、医療以外の困りごとの相談にも応じています。

この取り組みの結果、患者さんの精神面でのケアや医療に付随する医療費助成申請方法の説明など、これまで医師が担っていたことの一部を肝炎医療コーディネーターが補助することができるようになったため、医師は病状の把握や治療方針の決定などに集中して時間をかけられるようになりました。患者さんも情報不足から生じる疑問や不安を持ち帰ることが少なくなりました。

【解説①】医師にとってのメリット
診療（治療）に集中できる

肝炎の患者さんには、医療費助成の手続きや患者会の存在といった診療以外のさまざまな情報を、個々の事情に応じて伝える必要があります。医師が診療時に情報をくまなく伝えようとすれば、診療時間内にそのための時間を確保するだけでなく、事前に情報を収集しておく必要があります。診療時間には限りがあり、効率的に診療を行うことが不可欠ですので、すべて自分でこなそうとすれば無理が生じてきます。

一方、肝炎医療コーディネーターは、直接的な診療はできませんが、それぞれの職種の強みを活かして、患者さんに情報を提供したり、相談に応じることが可能です。また、職種が異なる肝炎医療コーディネーターが本来の業務の中で可能な活動を行い、肝炎医療コーディネーター同士が連携をとることで、幅広い対応が

できるようになります。

医師が「自分にしかできない」と思っていた仕事でも、肝炎医療コーディネーターと上手に役割を分担することで、大幅に負担が軽減し、診療に集中できる可能性があります。

【解説②】患者さんにとってのメリット
患者さんが得る情報に広さと深みが増す

患者さんにとって、情報の「質」「幅」「深さ」はきわめて重要です。

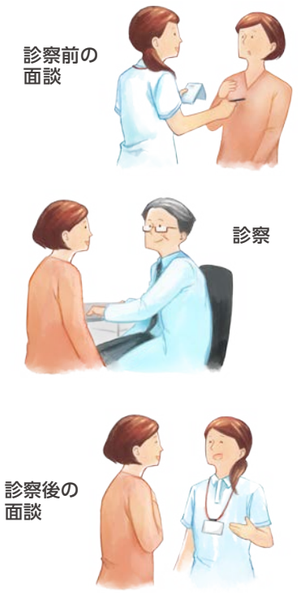
① 最新かつ正確な情報（質）
② 国や地方自治体からの支援、治療と家庭や仕事との両立支援（制度など）のための広い情報（幅）
③ 助成申請などの方法を個々の患者の状況に合わせてきめ細かに伝える（深さ）

これらは患者さんの精神面や生活を支えていくことにつながります。

肝臓専門医が持つ情報の質や幅はさまざまで、さらにその情報を短い診療時間内でどの程度、どのように提供するか、という情報の深さにも差があります。ここに肝炎についての知識が豊富な肝炎医療コーディネーターが関わることで、情報の「質」「幅」「深さ」に対する患者さんの納得度や満足度が高まることが期待できます。

診療の事前事後での患者ケア、質の高い専門医療の提供

患者さんは診療前に肝炎医療コーディネーターと面談することで、医師にどのようなことを聞くべきか整理ができ、診療後の面談では聞きそびれた内容の確認や診療以外の情報も得ることができます。肝炎医療コーディネーターが医師の作業を支援することで、患者さんは効率的に十分な情報を得ることができ、様々な不安やフラストレーションを解消できる可能性があります。



【メッセージ】
医師が診療に集中できる環境づくりと患者さんの満足度向上に向けて、肝炎医療コーディネーターと積極的に連携しましょう

肝臓専門医はまず、肝炎医療コーディネーターの存在と役割を知ることが重要です。医師本来の業務に少しでも集中して取り組むことができるよう、肝炎医療コーディネーターの強みを活かしながら連携が取れる体制を目指しましょう。

第3章 病院にとってのメリット

【実例紹介①】
肝炎医療コーディネーターの活躍で肝炎ウイルス検査の受検が促進

15の診療科を有する総合病院で、看護師、臨床検査技師、医療事務職など5名の肝炎医療コーディネーターが在籍。副院長（肝臓専門医）とのミーティングで、医療事務の肝炎医療コーディネーターが「患者さんに最も近い立場から肝炎検査を勧奨したい」と提案。当初、肝炎ウイルス検査の勧奨は行っていませんでしたが、このことを契機に受検勧奨を行うことになりました。

肝炎の検査歴のない人に検査を勧めた結果、検査件数が以前より大幅に増えることによって、検査で初めて陽性と判明した人の数も増え、さらに陽性者に対して肝臓専門医への受診を促し、早期治療につなげることができました。

【解説】
病院幹部や肝臓専門医から肝炎医療コーディネーターへのアプローチが大切

病院の経営にかかわる幹部の中には「地域や社会に貢献したい」「職員のモチベーションを維持したい」「医療の質を高めたい」といった思いを抱いている方も多いのではないでしょうか。これらを実現することは容易ではありませんが、事例のように肝炎医療コーディネーターを上手に活かすことで、実現できる可能性があります。

事例の総合病院では肝炎医療コーディネーターが複数在籍していましたが、ミーティングをする以前は、それぞれのスタッフの知識が向上したものの、肝炎医療の支援に関わる活動は行っていませんでした。一般的に医療事務職員が院長や副院長など病院幹部に対して提案することはハードルが高いため、副院長（肝臓専門医）が率先してミーティングの開催を発案しなけ

れば、肝炎検査の勧奨活動に結びつかなかったかもしれません。

病院幹部や肝臓専門医がリーダーシップを取って、積極的に肝炎医療コーディネーターにアプローチしていくことが大切です。特に肝炎医療コーディネーターによる活動の立ち上げ時には不可欠と言えます。

【実例紹介②】
肝炎医療コーディネーターとの連携で医療安全が向上

検査部に勤務する肝炎医療コーディネーターのＭさんは、健康診断や入院時スクリーニングに実施される肝炎ウイルス検査で陽性である結果を確認した時には、過去の検査履歴の有無を検索し、初回の指摘であることを確認した際には、直接、担当医にその結果の報告と肝臓専門医へのコンサルテーション予約方法の案内をすることよって、速やかに専門医への受診につなげる役割を担っています。この活動は、病院の全体会議の定例報告事項となり、病院全体の取り組みとして認知されるようになっています。

【解説】

手術前などに医療者の感染予防策の一環として肝炎ウイルス検査を実施していますが、陽性であっても、検査結果を本人にきちんと伝えていなかったり、あるいは結果を伝えるのみで肝臓専門医の受診にまでつながっていない場合があることが報告されています。一方、実例紹介②のように肝炎医療コーディネーターが検査結果をチェックし、担当医に報告し、肝臓専門医への受診の手配の補助を行なっている医療機関もあります。本事例は、臨床検査技師である肝炎医療コーディネーターの活躍をご紹介しましたが、医療機関によっては、院内の感染制御部の看護師である肝炎医療コーディネーターや肝臓専門外の診療科の外来や病棟の看護師である肝炎医療コーディネーターが連携しながら、同様の取り組みを行なっている医療機関もあります。

【メッセージ】
肝炎医療コーディネーターの活躍が医療機関の質の向上に寄与する可能性があります

肝炎医療コーディネーターを活かした肝炎領域での積極的な医療展開は、肝がん撲滅といった地域における診療レベルの向上や職員のモチベーション向上、医療安全、効率的な医療提供体制の質の向上につながり、病院のみならず社会全体にベネフィットをもたらすことが期待できます。

第４章

信頼関係の築き方 モチベーション向上のコツ

肝炎医療コーディネーターを輝かせるための心得

できることからはじめましょう

第１章から第３章では、病院幹部や肝臓専門医が積極的に肝炎医療コーディネーターの活躍の機会を創出し支援することで、さまざまなメリットが得られることを紹介してきました。しかし「肝炎医療コーディネーターには活躍してほしいけれど、何から始めて良いのかわからない」という意見も多いのではないでしょうか。そこで、肝臓専門医に知っていてほしい「肝炎医療コーディネーターを輝かせるための心得」をまとめました。

【解説】

まず肝炎医療コーディネーターが本来業務の中で無理なくできることから始められるように支援しましょう（本来業務の中に溶け込んだ活動であるため、周りには気づかないような活動であり、このようなコーディネーターを「ステルス型※1」の活動と名付け、分類しました。これでも十分な活動と言えますが、次のステップとしては肝炎医療コーディネーターが所属する部署を視野に入れた活動※2に取り組み、病院全体に存在を認識してもらい、活動に協力してもらえるように働きかけていきます。

ステップアップして院外にも活動を広げ、他院や行政機関の肝炎医療コーディネーターと連携する体制が構築できれば、地域の肝炎医療全体の質が底上げされます。ここまで来れば、地域の他の肝炎医療コーディネーターの活動を支援するリーダー※3という存在になるでしょう。注意点としては、その際にも、肝炎医療コーディネーターに任せっきりにせず、病院幹部や肝臓専門医は活動を見守り、いつでも助言できる位置にいることが重要です。

ぜひ、肝硬変・肝がんの撲滅に向けて、肝炎医療コーディネーターとともに進んでいきましょう。

※１　バックグラウンドで機能するコンピューターソフトなどをステルス型のプログラムなどと言います。
※２　活動は周囲のスタッフにも認知されつつ、地道な活動を行うコーディネーターを「コツコツ型」と名付け、分類しました。
※３　周囲の協力とともに外向きの情報発信などの活動などを行うことから、そのようなコーディネーターを「ビッグイベント型」と名付けました。

肝炎医療コーディネーターを探してみましょう

1. 院内の肝炎医療コーディネーターを探してみましょう ★
2. 看護部や検査部など肝炎医療コーディネーターがいそうな部署に聞いてみましょう ★
3. 身近な肝炎医療コーディネーターに話しかけてみましょう ★
4. 肝炎医療コーディネーターがゼロなら養成することを院内で告知しましょう ★
5. 養成研修会への参加を推奨し、肝炎医療コーディネーターを増やしましょう ★

肝炎医療コーディネーターの本来業務や所属する部署、所属長を視野に入れて、活動を支援しましょう

6. 肝炎医療コーディネーターの部署と所属長を確認しましょう ★
7. 肝炎医療コーディネーターの活動に気づいたら「ありがとう」と伝えましょう ★
8. まず肝炎医療コーディネーターが本来業務の中でできる活動を一緒に考え、またその活動について所属長にも了承を得ましょう。 ★★
9. 部署の他の職員に負担をかけずにできる活動を一緒に考えましょう ★★
10. 所属長から肝炎医療コーディネーターの活動に対する理解が得られるように、病院幹部や肝臓専門医は細心の配慮と手配をしましょう（特に最初が肝心です） ★★

肝炎医療コーディネーターが活躍しやすい環境を構築しましょう

11. スキルアップにつながる研修や院外活動の機会を見つけてあげましょう ★★
12. 委員会活動などで肝炎医療コーディネーターを紹介しましょう ★★
13. 部長会など病院内の会議で肝炎医療コーディネーターの話題を出してみましょう ★★
14. スタッフや患者に肝炎医療コーディネーターの存在を広報しましょう ★★
15. 院内の肝炎医療コーディネーターを集めてミーティングや意見交換会を開いてみましょう ★★
16. SNSなどを利用し院内の肝炎医療コーディネーターが情報共有できるネットワークを作りましょう ★★
17. 院内で肝炎医療コーディネーターのチームを作りましょう ★★★
18. 市民向け講座や肝臓病教室の開催、患者さん向けリーフレットの作成などに肝炎医療コーディネーターを誘ってみましょう。慣れてくれば、任せてみましょう ★★★

18カ条それぞれに★で難易度を示しました。（数が多ければ難易度高）

コラム

行政機関の肝炎医療コーディネーター（主に自治体に勤務する保健師）との交流はとても大切！

肝炎医療コーディネーターが活躍するフィールドは、医療機関だけではありません。特に役所や保健所など行政機関で働く保健師の中には、肝炎医療コーディネーターの研修を受けた方も少なくありません。保健師という専門性を活かして、市民公開講座で肝炎の正しい知識の啓発に努めたり、住民健診などで肝炎検査や陽性と判明後の精密検査の受診を勧奨するなどさまざまな活動をしています。

また、保健師は地域の肝炎の事情にも精通していることが多く、地域の肝炎医療の質向上を図るためには、肝臓専門医や医療機関に勤務する肝炎医療コーディネーターと行政の肝炎医療コーディネーターが情報を共有したり、互いに協力しあうことは非常に有意義です。

とはいえ保健師は、通常、行政の枠組みの中で業務を遂行しているため、医療機関との直接的な接点は多くありません。活動としても、自治体の保健師の日常業務の延長線での活動であり、そのようなタイプを「延長線型」と名付けました。このタイプのコーディネーターと連携を行なっていくためには肝臓専門医からの働きかけがきっかけとなることが多いようです。たとえば、肝臓専門医として役所や保健所に出向いて肝疾患に関する最新の医療情報について勉強会を開催したり、院内で肝炎チームを作ったら勉強会に誘って意見交換や交流の場を設け、院内の肝炎医療コーディネーターと顔が見える関係が築けるように支援したり、行政会議にはできるだけ参加し、市民に向けた活動に自ら協力を申し出て、医療機関の肝炎医療コーディネーターの活動の場を創出するなど、肝臓専門医から積極的にアプローチしていきましょう。

保健師は肝炎対策に限らず、介護や母子保健にも広く関わっています。行政機関と協力関係を築いておくことは、医療機関が地域医療を推進する上で強みになっていくと考えられます。